

近畿大学大学院 学生員 ○橋本 典雄
 近畿大学理工学部 正会員 三星 昭宏
 近畿大学大学院 学生員 岡本 英晃
 近畿大学大学院 学生員 川西 宏

1. はじめに

我が国でのモータリゼーションの進展によって、交通事故の増加、大気汚染などの自動車公害や交通渋滞が発生するなどの自動車交通が引き起こす様々な交通課題が発生・増加している。ここで、自動車交通需要を管理・調整する交通需要マネジメント（以下 TDM とする）が必要となってきた。また TDM に並行する形で、鉄道やバスを車に対する代替交通手段として利用されるようになってきている。しかし、TDM の導入状況の研究は行なわれているが意識面についての研究はあまり行われていない。

そこで、本研究では自治体（市町村）を対象にアンケート調査を行い、各自治体ごとの交通課題に対する意識の把握を行うことを目的とする。

2. 調査の方法

自治体の交通課題への意識を把握するために、アンケート調査を行った。アンケートは、平成 12 年 10～12 月の期間に近畿圏内の 215 市町村に郵送による方法で配布を行い、回収は同封の返信用封筒で行った。なお、回収数は 150 サンプル（うち無効 1）で有効回収率は 69.3% となった。

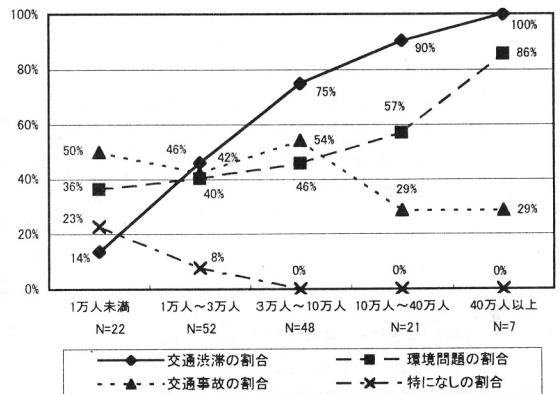
3. 調査結果

アンケート調査を分析するために、各自治体の特徴の把握を行った。把握を行った項目は、人口・地域・乗用車の保有率・鉄道の有無の 4 項目を行った。

調査の結果、車が引き起こす社会問題で最も多かったものは、交通渋滞となった（図－1）。また、「特になし」と回答した自治体が人口 3 万人未満の自治体のみでありその数も非常に少ない。このことから、近畿圏におけるほぼ全ての自治体で何らかの形で車が引き起こす社会問題を抱えていることが分かる。

交通政策の方針は、都市部では今後の交通政策として公共交通政策と自動車交通政策の両方を重点的に行っており、地方部では自動車交通政策を重点的に行っていく結果となった（図－2）。多くの自治体では公共交通政策よりも自動車交通政策の方に何らかの形で重点を置いている。しかし、積極的に関わっていこうというのではなく、どちらかと言えば現実の極度に悪化した道路混雑状況をとにかく何とかしなければいけないということの表の様に取ることができる。また地方部において、車はもはや欠かすことの出来ない交通手段になっているといったことが原因となっていると考えられる。そのため「自動車交通政策を重点的に行っていく」と回答した割合が多い結果となった。

車に対する代替交通手段別の関心においては、地方交通線・中小私鉄・第三セクターのみ鉄道を保有している自治体において、鉄道に大きな関心がある結果となった。またコミュニティバスや路線バスも都市部・地方部関係なく関心が大きい結



図－1 車が引き起こす社会問題

果となった(図-3)。これは地方部において鉄道が地元に着いており、路線バスやコミュニティバスは建設費等が安く、すぐに導入できる交通機関であるためだと思われる。そのために、コミュニティバスと並んで新しい交通システムとして注目されてきている LRT については関心が低い結果になったものと思われる。しかし、路面電車よりも LRT の方が関心が高いことから、今後 LRT の導入を検討する自治体の数が増加するものと思われる。自転車については、都市部では放置自転車問題に悩まされていること、地方部では面積が広く、自転車での移動が困難であるために関心が低いと思われる。

近畿圏における TDM の実施状況は地方部では 7%であり、都市部においても 36%であることから近畿圏ではまだまだ TDM が浸透していないことが分かる(図-4)。TDM を実施しない理由として、都市部や地方部に関係なく「道路のハード的対策の方が重要だから」と回答した自治体が多い結果となった。また、都市部においては「費用が掛かりすぎる」と回答した自治体が多く、地方部においては「特に困っていない」と回答した自治体が多いことが特徴である(図-5)。

全体的に多くの自治体が道路混雑状況の緩和と、交通弱者へのモビリティ確保の両方を行っていきたいと考えているようである。

4. まとめと今後の課題

結論として、多くの自治体で何らかの車社会への問題を感じているようではあるが、行動を起こすまでにはいたっていないのが現状である。

今後の課題として、自治体と住民の車社会への問題意識のさらなる向上を図ること。今後の高齢化社会を見据えたモビリティ確保や地球環境改善を含めた「持続可能な交通システム」の確立のために公共交通政策を重点的に行っていく必要がある。また、今回の分析ではパーソントリップ調査のデータを用いた分析を行っていないので、それを行う必要があるものと思われる。

参考文献

1) 日本交通政策研究会「中核都市における(旅客)交通のあり方に関する研究」 2) 土木計画学研究・講演集 No22 「アンケート調査に基づく TDM 施策の導入状況に関する研究」：高山純一、谷賢賢、林高博 3) 第 54 回年次学術講演会「門真南パーク・アンド・ライド社会実験」：新田保次、今西秀樹、森田啓司、神野裕昭、竹林弘晃

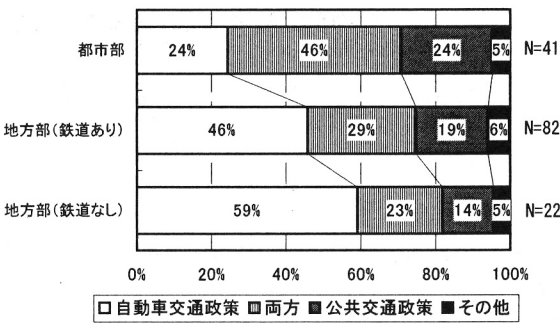


図-2 交通政策

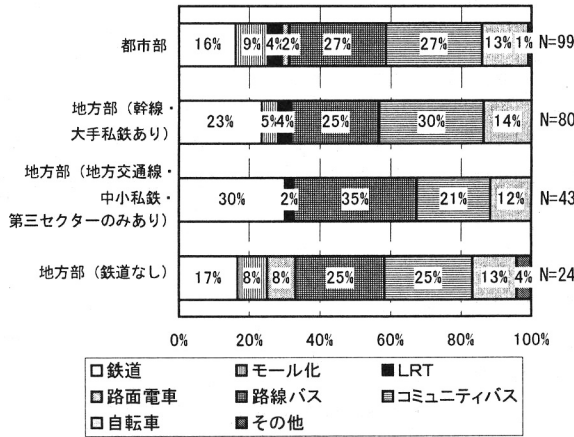


図-3 地域・鉄道の種類別の車に対する代替交通手段およびその方法の種類別の関心(複数回答可)

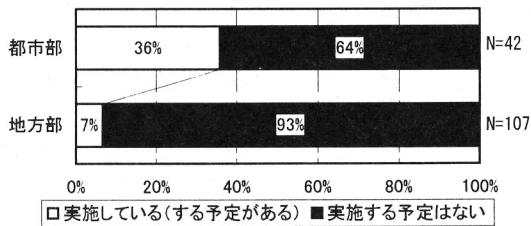


図-4 近畿圏における TDM の実施の有無

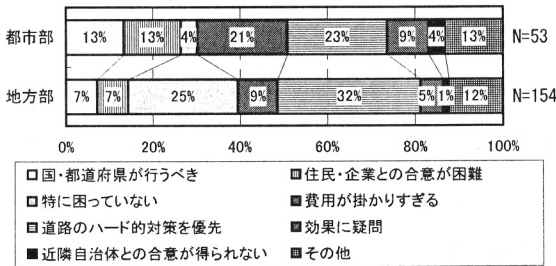


図-5 TDM を実施しない理由(複数回答可)